

令和7年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(福祉関連)

令和7年1月31日

大 阪 府

※令和6年12月27日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

《予算等の措置状況欄》 金額上段:R7年度予算額 金額下段:R6年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

《摘要欄》 ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
1. 子育て支援施策の充実 (1)「子ども・子育て支援新制度」について	◆令和7年度予算措置の状況<こども家庭庁> ○教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 [全]2兆4,512億円 ([全]2兆2,960億円) ◆令和6年度補正予算の状況<こども家庭庁> ○教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 [全]2,125億円 ◆予算項目以外の状況 ・申請書類の簡素化や統一については、処遇改善等加算Ⅰ～Ⅲの計画書の提出を原則廃止(代わりに賃金改善を行う旨の誓約書を提出)する等、取り組みが進んでいるところ。 ・標準・短時間の統合や、通園送迎加算に関する要望内容は実現していない。 ・地域区分については、大くりの方針は示されたものの、令和7年4月からの実施は見送られた。 ・利用定員の設定について、市町村が関与できるように位置付けることの要望内容は実現していない。	△
(2) 幼児教育の無償化について	◆令和7年度予算措置の状況<こども家庭庁> ○幼児教育・保育の無償化の実施 [全]2兆4,512億円の内数 ([全]2兆2,960億円の内数) ◆令和6年度補正予算の状況<こども家庭庁> ○幼児教育・保育の無償化の実施 [全]2,125億円の内数 ◆予算項目以外の状況 子育て世帯へのさらなる負担軽減措置が求められる。 ・0～2歳の無償化については、実現していない。	×
(3) 待機児童の解消について ①保育所等整備補助の充実と制度改善 ②賃貸物件を活用した受け皿拡大への支援	◆令和7年度予算措置の状況<こども家庭庁> ○待機児童の解消に向けた保育の受け皿拡大 [全]808億円の内数 ([全]669億円の内数) ◆令和6年度補正予算の状況<こども家庭庁> ○待機児童の解消に向けた保育の受け皿拡大 [全]894億円の内数 ◆予算項目以外の状況 ○保育所等整備補助の充実と制度改正 ・保育所のバリアフリー化を促進する観点から、エレベーターの整備に要する経費の「特殊附帯工事費加算」の対象等に関する要望内容は、実現していない。 ○賃貸物件を活用した受け皿拡大への支援 ・公定価格の賃借料加算について、実勢に合った単価改正を行うとの要望内容は、実現していない。 ・防音壁整備事業等に関し、賃貸物件についても対象とする要望内容は実現していない。	△
(4) 保育士等の確保・定着について ①保育人材確保のための処遇改善等支援の拡充 ②保育士の就業状況等の届出制の導入 ③保育士修学資金貸付等事業の財政支援等 ④保育士等キャリアアップ研修の財政支援等について ⑤地域限定保育士の就労要件について	◆令和7年度予算措置の状況<こども家庭庁> ○保育人材確保のための処遇改善等支援の拡充 [全]2兆4,512億円の内数 ([全]2兆2,960億円の内数) ○保育人材確保のための総合的な対策 [全]808億円の内数 ([全]669億円の内数) ◆令和6年度補正予算の状況<こども家庭庁> ○保育人材確保のための処遇改善等支援の拡充 [全]2,125億円の内数 ○保育人材確保のための総合的な対策 [全]894億円の内数 ◆予算項目以外の状況 ・保育士の就業状況等の届出制の導入については、実現していない。 ・保育士修学資金貸付等事業の事務費の上限額の緩和等については、実現していない。 ・保育士等キャリアアップ研修の財政支援等については、実現していない。 ・地域限定保育士が当該区域外においても保育士とみなされる就労要件については、地域限定保育士の登録を受けた日から起算して3年を経過した者のうち、地域限定保育士として1年間以上の勤務経験がある者は、申請によって全国で働くことのできる通常の保育士の登録ができるようにするという方向性が示されており、児童福祉法改正案が令和7年通常国会に提出される見込み。	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(5)多様な保育の充実について	◆令和7年度予算措置の状況<こども家庭庁> ○多様な保育の充実 [全]57億円 ([全]48億円) ○地域子ども・子育て支援事業 [全]2兆4,512億円の 内数 ([全]2兆2,960億円の 内数) ◆令和6年度補正予算の状況<こども家庭庁> ○地域子ども・子育て支援事業 [全]2,125億円の内数 ◆予算項目以外の状況 ・病児保育事業については、令和6年度より当日キャンセル対応加算が本格実施されたが、事業者が安定的に運営できるような補助等の更なる改善が求められる。 ・障がい児等の処遇にかかる財源措置や国庫補助の拡充については、実現していない。 ・医療的ケア児保育支援事業については、支援メニューが追加されるなど一定の拡充が進められているが、継続的な看護師雇用につながる制度拡充や公定価格への反映は行われていない。	×
(6)放課後児童健全育成事業の充実について	◆令和7年度予算措置の状況<こども家庭庁> ○放課後児童クラブの拡充 [全]1,261億円の内数 ([全]1,366億円の 内数) ・うち運営費等 夏季休業期間中における放課後児童クラブの開所支援に係る補助 基準額の創設、長時間開所加算(平日分)の要件変更 [全]1,174億円の内数 ([全]1,223億円の 内数) ・うち施設整備費 施設整備費の国庫補助率の嵩上げ [全]87億円 ([全]143億円) ◆令和6年度補正予算の状況<こども家庭庁> ○放課後児童クラブの拡充 [全]13億円 ([全]21億円) ・うち施設整備費 国庫補助率嵩上げ後の自治体負担分の一部補助 ◆予算項目以外の状況 ・令和5年12月に策定された令和5～6年度に係る「放課後児童対策パッケージ」以降も、待機児童対策の一層の強化と児童の居場所確保に向け充実を図るため、令和6～7年度に予算・運用等の両面から集中的に取り組むべき対策として、「放課後児童対策パッケージ2025」が発出された。	△
(7) 少子化対策について	◆予算項目以外の状況 ・保護者が希望すれば子どもが2歳になるまで育児休業を取得し、育児休業給付金を受給できる制度については実現していない。	×
(8) SNS 等に起因した性的搾取から青少年を守る施策の充実	◆予算項目以外の状況 ○性犯罪・性暴力対策強化のための関係府省会議・こどもの性的搾取等に係る対策に関する関係府省連絡会議合同会議において性犯罪に係る検討がなされたが、要望した法改正は実現していない。	×
(9) ヤングケアラー支援を継続的に取り組むための財政的支援	◆令和7年度予算措置の状況<こども家庭庁> ○ヤングケアラー支援体制強化事業 [全]207億円の内数 ([全]177億円の 内数) ・ヤングケアラー実態調査・研修推進事業 ・ヤングケアラー支援体制構築事業 ◆令和6年度補正予算の状況<こども家庭庁> [全]7.2億円 ○ヤングケアラー支援体制強化事業 ・ヤングケアラー実態調査・研修推進事業の拡充 補助メニューに「実態調査スタートアップ加算」が追加 ・ヤングケアラー支援体制構築事業の拡充 補助メニューに「18歳以上のヤングケアラーへの個別相談対応を含む業務を行うヤングケアラー・コーディネーターの配置」が追加 ◆予算項目以外の状況 ・子ども・若者育成支援推進法の改正により、「家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者」として、国・地方公共団体等が各種支援に努めるべき対象にヤングケアラーが明記され(令和6年6月5日成立、令和6年6月12日施行)、施行通知において、ヤングケアラーへの具体的な支援のあり方(市町村及び都道府県の役割)について明記された。	○

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(10) 保育現場のICT化の補助対象の拡充	◆令和7年度予算措置の状況 <こども家庭庁> ○保育現場のICT化の推進 [全]4億円の内数 ([全]6億円の内数) ◆令和6年度補正予算の状況 <こども家庭庁> ○保育現場のICT化の推進 [全]79億円の内数 ◆予算項目以外の状況 ・補助対象の追加や、運用維持経費の公定価格上の加算措置等については実現していない。	×
(11) 保育士登録の取り消し及び名称使用停止の基準について	◆予算項目以外の状況 ・登録の取り消し又は名称使用停止処分にかかる具体的基準について、現時点では国から示されていない。	×
(12) 幼保連携型認定こども園の保育教諭等に係る免許等の統一化	◆予算項目以外の状況 免許・資格を一本化した資格は創設されていない。	×
2. 児童家庭福祉施策の充実 (1) 児童虐待対策の充実について ①体制強化について ②市町村における相談体制等の充実 ③子ども支援分野の人材確保のための方策の実施 ④情報共有のためのシステムの構築 ⑤警察から市町村への通告 ⑥ICT化等について	◆令和7年度予算措置の状況 <こども家庭庁> ○児童虐待防止対策関係等 [全]4,033億円の内数 ([全]3,829億円の内数) ◆予算項目以外の状況 ・児童相談所職員確保及び施設整備に対する措置は不十分。 ・市町村における常勤職員やスーパーバイザーの専門職配置と配置基準の法令上の明確化、職員確保の方策や財政措置、「要保護児童対策地域協議会設置・運営指針」の改正は行われていない。 ・児童福祉司、児童心理司、児童養護施設等職員の具体的な人材確保方策は示されていない。 ・情報共有システム構築については、適正運用に係る法整備や各種基準の設定は行われていない。 ・市町村が、警察からの通告先に加わっていない。 ・AI導入について、地方と丁寧な協議は行われていない。	△
(2) 家庭と同様の環境における養育の推進について ①里親委託の推進 ②育児休業法の適用 ③児童養護施設等の小規模化・家庭的養護の推進 ④施設における職員配置基準の改善	◆令和7年度予算措置の状況 <こども家庭庁> ○家庭養育優先原則に基づく取組等の推進 ・包括的な里親養育支援体制の構築 [全]207億円の内数 ([全]177億円の内数) ・特別養子縁組の推進 ・乳児院や児童養護施設における里親支援の取組みの充実 [全]1,591億円 ([全]1,485億円) ○児童養護施設等における小規模かつ地域分散化の推進 《次世代育成支援対策施設整備交付金》 [全]67億円の内数 ([全]67億円の内数) ・小規模かつ地域分散化された施設を整備する際の施設整備費等の補助率を嵩上げ(1/2→2/3) 《児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業》 [全]207億円の内数 ([全]177億円の内数) ・補助金嵩上げ(1/2→2/3)の要件は次世代育成支援対策施設整備交付金と同様 ◆令和6年度補正予算の状況 <こども家庭庁> ○家庭養育優先原則に基づく取組等の推進 ・共働き家庭里親等支援強化事業 [全]0.6億円 《児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業》 ・改正児童福祉法の施行に向けた改修等に係る支援 [全]2.0億円 ・児童養護施設等の職員の処遇改善 [全]84.1億円 ◆予算項目以外の状況 ○家庭養育優先原則に基づく取組等の推進 ・里親支援センターの運営について地域の実状に応じた支援員の配置が認められていない。 ○施設における職員配置基準の改善 ・職員配置基準の見直しは行われない見込み。	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(3)社会的養護から自立する子どもへの支援について	◆令和7年度予算措置の状況<こども家庭庁> ○自立に向けた支援の強化 ・身元保証人確保対策事業 [全]207億円の内数 ・自立援助ホームの体制強化(心理担当職員) ([全]177億円の内数) ・社会的養護自立支援拠点事業 [全]安心こども基金活用 ([全]安心こども基金活用) ◆令和6年度補正予算の状況<こども家庭庁> ・児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業 [全]4.7億円 ◆予算項目以外の状況 ・自立支援担当職員の配置について、専任を要件としないよう要望しているが、加算要件の見直しは行われない見込み。	△
(4)ひとり親家庭等自立支援対策の推進について ①母子家庭の母への経済的支援 ②ひとり親家庭等の就業等支援施策の更なる推進	◆令和7年度予算措置の状況<こども家庭庁> ○児童扶養手当 [全]1,530億円 ([全]1,493億円) ○ひとり親家庭の就業・生活支援などの推進 [全]180億円の内数 ・子育て・生活支援や就業支援、養育費確保等の支援の再編・強化 ([全]163億円の内数) ◆令和6年度補正予算の状況<こども家庭庁> ○ひとり親家庭の就業支援の推進 [全]1.8億円 ・民間企業と協働した就業・定着までの一体的支援強化事業 ◆予算項目以外の状況 ・親子交流に必要な支援のための体制整備(支援機関の養成やガイドライン作成など)については、実現していない。	△
(5)子どもの貧困対策の推進について	◆令和7年度予算措置の状況<こども家庭庁> ○貧困家庭等のこどもへの体験や食事支援等 [全]180億円の内数 ([全]163億円の内数)	△
(6)物価高騰の影響を受けた生活者等に対する支援について	◆令和6年度補正予算の状況<内閣官房・内閣府> ○エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援 [全]1.1兆円	△
(7)子どもの権利擁護について	◆令和7年度予算措置の状況<こども家庭庁> ・意見表明等支援事業 [全]安心こども基金活用 ・こどもの権利や権利擁護のための仕組みに関する周知啓発 ([全]安心こども基金活用) ・こどもの権利擁護機関の整備 (用) ◆予算項目以外の状況 ・一自治体あたりの補助基準額について、人口規模等の実情を踏まえた制度となるよう要望しているが、見直しは行われない見込み。	△
(8)里親委託推進における市町村との連携について	◆予算項目以外の状況 ・市町村が児童相談所等と連携して取り組む里親制度の普及・促進に向けた取組を財政面から支援する制度の創設は実現しておらず、また、子育て短期支援事業における里親の活用について、フォスタリング機関に委託するための経費の市町村支援は実現されていない。	×
(9)里親登録削除の要件の見直し	◆予算項目以外の状況 ・里親登録削除の要件については、見直されていない。 ・近畿府県民生主管部長会議でも、他自治体の賛同を得て要望。	×
(10)子どもをわいせつ行為等から守る環境整備	◆令和6年度補正予算の状況<こども家庭庁> ○こども性暴力法の施行日までの円滑かつ着実な施行準備 [全]2.7億円 ○制度の施行に必要な関連システムの開発 [全]24億円 ○保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援 [全]79億円の内数 ◆予算項目以外の状況 ・下位法令やガイドライン等の整備については令和7年度中に公表すると示されているが、実効性のある内容となるかについては注視が必要。	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
Ⅱ 障がい者福祉に関する要望 1. 障がい者施策の円滑な推進 (1) 障がい者福祉制度の充実について ① 新たな障がい者福祉制度の創設 ② 難病対策に合わせた障がい福祉サービスの対象者の拡大 (2) 支給決定手続き等の透明化、明確化及び国庫負担基準について ① 支給決定に係る明確な判断基準の確立 ② 国庫負担基準等の見直し	◆令和7年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○ 障害福祉サービス等関係費 [全]1兆7,033億円 ([全]1兆6,152億円) ◆予算項目以外の状況 ・令和6年報酬改定において反映されなかった事項は、一部について引き続き検討が行われている。 ・難病等対象疾病の見直しについて令和6年12月から議論が行われている。 ・支給決定に係る明確な判断基準の確立に向けた見直しは実現していない。 ・国庫負担基準の見直しによる自治体の超過負担の解消は実現していない。	△
(3) 地域生活支援事業について	◆令和7年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○ 地域生活支援事業等の推進 [全]502億円 ([全]501億円) ◆予算項目以外の状況 ・地域生活支援事業に係る国庫補助金の枠拡大と事業実績に見合った確実な財源措置、配分方法についての情報提供、利用者負担軽減のための必要な財源措置、意思疎通・移動の支援、日常生活用具等の個人向け給付事業の国庫負担金化・個別給付化及び地方負担分の的確な交付税措置に関する要望内容については、実現していない。	△
(4) 地域移行・地域生活の更なる推進について	◆令和7年度予算措置の状況 <厚生労働省、子ども家庭庁> ○ 障害福祉サービス事業所等の整備 ・社会福祉施設等施設整備費補助金(障がい者施設整備) [全]50億円 ([全]45億円) ・次世代育成支援対策施設整備交付金(障がい児施設整備) [全]67億円の内数 ([全]67億円の内数) ◆令和6年度補正予算の状況 <厚生労働省、子ども家庭庁> ○ 障害福祉サービス事業所等の整備 ・社会福祉施設等施設整備費補助金(障がい者施設整備) [全]108億円 ・次世代育成支援対策施設整備交付金(障がい児施設整備) [全]138億円の内数 ◆予算項目以外の状況 ・市町村が地域の実情に応じて地域生活支援拠点等の機能充実を図ることに特化した補助制度創設等の財政措置は実現していない。	△
(5) 障害福祉サービスの基準・報酬について	◆令和7年度予算措置の状況 <厚生労働省、こども家庭庁> ○ 良質な障害福祉サービス、障害児支援の確保 [全]2兆1,456億円の内数 ◆令和6年度補正予算の状況 <厚生労働省、こども家庭庁> ○ 障害福祉人材確保・職場環境改善等による更なる賃上げ等の支援 [全]343億円	△
(6) 安全計画策定のための助言の実施について	◆予算項目以外の状況 ・国において、令和6年7月に「障害児支援の安全管理に関するガイドライン」が策定され、安全管理のポイントとともに安全計画の記載例が示された。事業所に対する研修動画の作成などは未実施。	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(7)発達障がい児者支援策の充実について	◆令和7年度予算措置の状況 <厚生労働省、こども家庭庁> ○強度行動障害を有する者に対する地域支援機能の強化(厚生労働省) [全]4.3億円 ([全]4.3億円) ○発達障害の初診待機解消に関する取組の推進(厚生労働省) [全]0.9億円 ([全]0.9億円) ○発達障害児・発達障害者とその家族に対する支援(厚生労働省) [全]1.6億円 ([全]1.6億円) ○教育と福祉の連携の推進(厚生労働省) (地域生活支援事業等の内数) [全]502億円の内数 ([全]501億円の内数) ○地域障害児支援体制強化事業(こども家庭庁) [全]207億円の内数 ○地域支援体制整備サポート事業(こども家庭庁) ([全]177億円の内数) ○地域におけるこどもの発達相談と家族支援の機能強化充実(こども家庭庁) (児童虐待防止対策等総合支援事業の内数) ◆令和6年度補正予算の状況 <厚生労働省> ○強度行動障害者支援のための中核的人材養成研修事業(厚生労働省) [全]0.2億円 ----- ◆予算項目以外の状況 ・発達障がいのある子どもに個別療育を実施するために必要な人員配置等が行えるような、報酬上の評価については示されていない。 ・発達障がいに関する診療報酬については、令和6年度診療報酬改定において、小児特定疾患カウンセリング料の見直しがなされ、医師による場合の点数は増となった。	△
(8)重症心身障がい児者を含む医療的ケア児(者)の支援について	◆予算項目以外の状況 ・医療機関における短期入所の受け入れが促進できるような報酬評価等体制の拡充は実現されていない。 ・急性増悪時等のかかりつけ医の後方支援医療機関に普段かかっている患者でも円滑に受け入れられる体制整備は実現していない。 ・医療知識にも精通したケースワーカー等専門職の配置が可能となる体制整備と財源措置は実現していない。	×
(9)医療的ケア児から成人に移行した後のサービス充実について	◆予算項目以外の状況 ・医療型短期入所の受け入れを増やすため、障害福祉サービス報酬(医療型短期入所サービス報酬及び加算)を、診療報酬と同等レベルまで引き上げることや、生活介護において、休業日に開所するインセンティブにつながるような報酬体系は実現していない。	×
(10)高次脳機能障がい者の支援について	◆令和7年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○高次脳機能障害及びその関連障害に対する地域支援ネットワーク構築の促進 [全]1.3億円 ([全]1.3億円) ----- ◆予算項目以外の状況 ・令和6年度障害福祉サービス等報酬改定において、高次脳機能障がいに関する研修を受講した高次脳機能障がい者を支援する事業所等に対して評価を行う「高次脳機能障害(者)支援体制加算」が新設された。 ・高次脳機能障がいを診断できる医師の養成等の施策、機能訓練等を行う入所型自立訓練施設における看護師、作業療法士等の手厚い配置が可能な報酬体系の創設に関する要望内容について、前者は実現しておらず、人員配置基準に言語聴覚士が加えられたものの、手厚い配置が可能な報酬体系に至っていない。	△
(11)障害者差別解消法の円滑な施行並びに障がい者虐待防止対策への支援について ①障害者差別解消法の円滑な施行 ②障がい者虐待防止対策への支援	◆令和7年度予算措置の状況 <内閣府、厚生労働省> ○障害者施策の推進(内閣府) [全]1.5億円 ([全]1.5億円) ○地域生活支援事業等補助金(厚生労働省) 「心のバリアフリー」を広める取組の推進 (地域生活支援事業等の内数) [全]502億円の内数 ([全]501億円の内数) ○障害者虐待防止・権利擁護などに関する総合的な施策の推進(厚生労働省) [全]6.3億円 ([全]6.3億円) ----- ◆予算項目以外の状況 ・障がい者虐待防止対策への支援に関する要望内容については、実現していない。	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(12) 言語としての手話の習得の機会の確保等について	◆予算項目以外の状況 ・手話を習得することのできる機会の確保を図るための児童福祉法や学習指導要領改正など所要の法・制度の整備等について動きは見受けられない。	×
(13) 障がい者手帳の形態の多様化について	◆予算項目以外の状況 ・障がい者手帳の形態の多様化について、特段の動きは見受けられない。	×
(14) 障害者手帳情報と個人番号の自動連携について	◆予算項目以外の状況 ・都道府県における自動連携の仕組みの構築等について、特段の動きは見受けられない。	×
(15) 強度行動障がい者の支援のための中核的人材養成研修修了に伴う加算の経過措置等について	◆令和6年度補正予算の状況＜厚生労働省＞ ○強度行動障害者支援のための中核的人材養成研修事業 [全]0.2億円 ◆予算項目以外の状況 ・支援実績がある場合のみなし配置などの経過措置に関する要望内容や広域的支援人材に関する要望内容は実現していない。	△
(16) 高次脳機能障害支援養成研修終了に伴う加算の経過措置について	◆予算項目以外の状況 ・高次脳機能障害支援養成研修終了に伴う加算の経過措置に関する要望内容は実現していない。	×
2. 障がい者の就労支援の強化 (1) 障がい福祉計画の目標達成に向けた就労支援の抜本的強化について ①一般就労後の定着支援について ②障害者就業・生活支援センターの体制の充実等 ③障がい者の社会的雇用の国制度化に向けたモデル事業の実施	◆令和7年度予算措置の状況＜厚生労働省＞ ○障害者就業・生活支援センター事業の推進 [全]7.9億円 ([全]7.9億円) ◆予算項目以外の状況 ・就労移行支援事業における障がい種別や程度に応じた報酬設定については検討されていない。 また、就労定着支援事業における就労定着率以外の項目で評価される報酬設定については検討されていない。 ・今年度より就労定着支援事業の実施主体に障害者就業・生活支援センターが追加されたことについての効果・影響についての検証は行われていない。 ・社会的雇用など、多様な働き方に関する検討は進んでいない。	△
(2) 福祉的就労の充実・強化について	◆令和7年度予算措置の状況＜厚生労働省＞ ○工賃向上等のための取組の推進 [全]5.8億円 ([全]5.8億円) ○農福連携による障がい者の就農促進プロジェクトの実施 [全]2.1億円 ([全]2.1億円) ◆予算項目以外の状況 ・令和6年度障害福祉サービス等報酬改定により、障がい特性等により利用日数が少ない方を受け入れる場合があることを踏まえ、基本報酬を算定する際の平均工賃月額額の算定方法について、平均利用者数を用いた新しい算定式が導入されるとともに、多様な利用者への対応を行う事業所について、さらなる手厚い人員配置ができるよう、新たに人員配置6:1の報酬体系が創設された。 ・「事業所主導による共同受注窓口の運営」に向けた取組の特別事業への位置づけ(財政措置)及び取組の重点化については実現していない。	△
(3) 重度障がい者等の就業支援について	◆令和7年度予算措置の状況＜厚生労働省＞ ○雇用施策と福祉施策の連携による重度障害者等の就労支援 [全]7.7億円 ([全]7.7億円) ◆予算項目以外の状況 ・法定給付化は実現していない。	△
(4) 基礎的研修の実施について	◆予算項目以外の状況 ・基礎的研修の実施主体に都道府県を加えることについて具体的な検討は進んでおらず、モデル事業実施についても検討されていない。	×

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
Ⅲ介護保険制度、高齢者福祉に関する要望 1.介護保険制度の見直し (1) 介護保険制度の運営について ①持続可能な介護保険制度の確立 ②介護報酬における地域区分の柔軟な取扱い	◆令和7年度予算措置の状況 ＜厚生労働省＞ ○介護保険制度による介護サービスの確保 [全]3兆3,400億円 ([全]3兆3,381億円) ○介護保険の第1号保険料の低所得者軽減措置 [全]595億円 ([全]595億円) ○保険者機能強化推進交付金等による保険者インセンティブの推進 [全]301億円 ([全]300億円) ◆予算項目以外の状況 ・次期介護報酬改定に向けた地域区分の設定については、社会保障審議会介護給付費分科会において議論が行われているところ。	△
(2)介護保険制度における低所得者対策の充実	◆令和7年度予算措置の状況 ＜厚生労働省＞ ○介護保険制度による介護サービスの確保 [全]3兆3,400億円 ([全]3兆3,381億円) ○介護保険の第1号保険料の低所得者軽減措置 [全]595億円 ([全]595億円) ◆予算項目以外の状況 施設利用に係る補足給付については、低所得者が必要なサービスが受けられるよう、必要な財政措置を講ずることを要望しているが、一部負担増につながる見直しがなされたため引き続き要望を行っている。	△
(3)調整交付金制度等の運用	◆令和7年度予算措置の状況 ＜厚生労働省＞ ○介護保険制度による介護サービスの確保 [全]3兆3,400億円 ([全]3兆3,381億円) ○保険者機能強化推進交付金等による保険者インセンティブの推進 [全]301億円 ([全]300億円) ◆予算項目以外の状況 ・調整交付金については、国庫負担割合の見直し等は実現していない。	△
(4)要介護認定等の見直し	◆予算項目以外の状況 ・要支援者からの要介護認定申請に係る認定調査の実施者の見直しは実現していない。	×
(5)介護支援専門員の資格について	◆予算項目以外の状況 ・介護支援専門員の資格に関する要望については、実現していない。	×
(6)介護保険事業費補助金(介護報酬改定等に伴うシステム改修事業)について	◆令和6年度補正予算の状況 ＜厚生労働省＞ ○介護保険制度改正等に伴うシステム改修 [全]53億円	△
(7)介護サービス情報の公表制度について	◆予算項目以外の状況 ・公表される情報の即時性及び正確性の確保に向けた制度の抜本的な見直しや制度の周知に関する要望は実現していない。	×
(8)災害時情報共有システムについて	◆予算項目以外の状況 ・システムの改修及び政令指定都市以外の市町村に対する運用の変更について実現していない。	×
(9)介護事業者支援の充実	◆予算項目以外の状況 ・物価高騰による介護事業者の負担増について、介護報酬において評価・反映されていない。	×

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
2.高齢者保健福祉施策の充実 (1) 地域包括ケアシステムの構築について ①医療との連携強化 ②生活支援・介護予防の充実 ③権利擁護の推進 ④地域包括支援センターの機能強化・体制整備 ⑤認知症基本法の適切な運用 ⑥認知症予防の推進 ⑦認知症サポーター養成講座に係る受講利便性の改善	◆令和7年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○在宅医療・介護連携推進支援事業 [全]0.4億円 ([全]0.4億円) ○地域支援事業の推進 [全]1,800億円 ([全]1,804億円) ○保険者による自立支援、重度化防止、介護予防の横展開 [全]0.6億円 ([全]0.6億円) ○高齢者虐待への対応 [全]1.2億円 ([全]1.3億円) ○認知症施策の総合的な推進 [全]135億円 ([全]134億円) ◆令和6年度補正予算の状況 <厚生労働省> ○認知症施策の総合的な推進 [全]3.3億円 ◆予算項目以外の状況 以下の項目については、実現されていない。 ・介護予防・日常生活支援総合事業の拡充等について、財政措置を含めた必要な支援 ・地域包括支援センターの人材体制の充実を図るための財政措置及び専門三職種の配置に係る基準の緩和 ・認知症サポーター養成講座に係る受講利便性の改善	△
(2)在宅高齢者福祉の推進について	◆令和7年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○高齢者地域福祉推進事業(老人クラブへの助成) [全]23億円 ([全]23億円) ○高齢者生きがい活動促進事業 [全]0.2億円 ([全]0.3億円) ◆予算項目以外の状況 以下の項目については実現されていない。 ・単位老人クラブの活動について、市町村が事業主体となることの明確化	△
3.介護・福祉施設等の整備推進 (1)利用者の安全・安心の確保	◆令和7年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○介護施設等における防災・減災対策の推進 ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 [全]12億円 ([全]12億円) ○介護施設等の整備 ・地域医療介護総合確保基金【介護分野のうち施設分】 [全]252億円 ([全]252億円) ◆令和6年度補正予算の状況 <厚生労働省> ○介護施設等における防災・減災対策の推進 ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 [全]10億円 ◆予算項目以外の状況 ・社会福祉連携推進法人等による高齢者施設等の防災改修等支援事業に関しては、当初予算で措置されたが、非常用自家発電等の助成単価の引上げや、「新規整備要件付き」耐震化改修の要件除外は実施されていない。	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
IVセーフティネット、福祉基盤の整備に関する要望 1. 生活保護制度の再構築と生活困窮者の自立支援 (1)生活保護制度の全額国庫負担 (2)外国人に対する生活保護の全額国庫負担 (3)生活保護受給者の生活実態を踏まえた制度の構築 (4)生活保護制度の見直しと専門職種の充実 (5)医療扶助の適正化及び医療機関等の適正な指定指導について (6)無料低額宿泊所の耐震性の確保	◆令和7年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○生活保護制度の適正な実施 [全]2兆8,375億円 ([全]2兆8,468億円) ◆令和6年度補正予算の状況 <厚生労働省> ○生活保護の適正実施の推進 [全]141億円 ・生活保護業務関係システム改修事業 ・医療扶助オンライン資格確認導入に係る医療機関・指定薬局への補助等 ◆予算項目以外の状況 ・人件費を含む生活保護にかかる経費の全額国庫負担については実現していない。 ・人件費を含む外国人への生活保護にかかる経費の全額国庫負担及び国の責任を明確化するため法制化の検討については実現していない。 ・生活保護受給者の生活実態を踏まえた制度とすることや、支援の質の向上に資する体制整備の構築については不十分。 ・保護からの早期自立のインセンティブとして、就労自立給付金の算定方法を就労期間に応じたメリハリをつける見直しや、被保護世帯の高卒就職者の新生活立ち上げ支援のための一時金支給が行われているが、自立助長を促す制度の一層の充実が必要。 ・生活保護法指定医療機関については、令和5年7月1日より保険医療機関等に係る届出の際に、同一契機で生活保護法指定医療機関に係る届出を行う場合、保険医療機関等に係る届出と併せて近畿厚生局長に提出し、近畿厚生局を経由して、大阪府知事へ届け出ることができるようになったが、生活保護法介護機関も含め、みなし指定に係る事務の重複は解消されていない。 また、都道府県によるデータ分析等を通じた市町村支援事業として、補助金は予算要求されたが、都道府県が専門的・技術的な支援が受けられる体制整備は図られていない。 ・無料低額宿泊所の耐震性の確保に向けた「無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準(厚生労働省令)」の改正は実現していない。	△
(7)生活困窮者自立支援制度の推進	◆令和7年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○生活困窮者自立支援、ひきこもり支援、自殺対策の推進等 [全]760億円 ([全]657億円) ◆令和6年度補正予算の状況 <厚生労働省> ○居住支援を含む生活困窮者等の支援体制の整備及びNPO法人との連携強化等 [全]66億円 ◆予算項目以外の状況 ・自立相談支援事業従事者養成研修の全額国費負担や補助率の引き上げは実現していない。 ・雇用の促進を図るための、企業等が生活困窮者を雇用した場合の優遇措置(税減免など)や、支援制度(ケア要員や一定期間内の給与支援など)並びに必要な財政措置について実現していない。	△
(8)緊急小口資金等の特例貸付借受人への支援策等について	◆令和7年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○生活困窮者自立支援、ひきこもり支援、自殺対策の推進等 [全]760億円 ([全]657億円) ◆令和6年度補正予算の状況 <厚生労働省> ○居住支援を含む生活困窮者等の支援体制の整備及びNPO法人との連携強化等 [全]66億円 ◆予算項目以外の状況 ・償還免除にかかる要件緩和及び、物価高騰対策としての新たな支援策については示されなかった。	△
2. 判断能力が十分でない要援護者を支える体制の更なる強化 (1)成年後見制度に係る費用補助制度の確立	◆令和7年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○成年後見制度利用支援事業(高齢者) [全]1,800億円 ※地域支援事業交付金 ([全]1,804億円) ○成年後見制度利用支援事業(障がい者) [全]502億円 ※地域生活支援事業費等補助金 ([全]505億円) ◆予算項目以外の状況 ・成年後見制度の利用を促進するために、市町村の方針等により制度の利用機会が失われないよう、特に低資力者に係る後見人等に対する報酬の助成等の全国統一的な費用補助制度の確立については、実現していない。	△
(2)市民後見人の活動支援の強化	◆令和7年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○地域医療介護総合確保基金 [全]97億円の内数 ・介護従事者の確保に関する事業 ([全]97億円の内数) ◆予算項目以外の状況 ・「成年後見制度利用促進法」の趣旨を踏まえた市民後見人の養成等に係る取組を円滑に実施するための基金財源の確保に関する要望内容は、実現していない。	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(3)日常生活自立支援事業の財政措置の充実等	◆令和7年度予算措置の状況<厚生労働省> ○生活困窮者自立支援、ひきこもり支援、自殺対策の推進 等 [全]760億円 ([全]657億円) ◆予算項目以外の状況 ・日常生活自立支援事業における利用料において、住民税非課税世帯等低所得世帯に対する一部免除等を実施する財政措置に関する要望内容は、実現していない。 ・事業における市町村の位置づけを明確にする抜本的な見直し等の要望内容は、実現していない。	△
3. 福祉・介護人材の確保、定着方策の抜本的強化 (1)福祉・介護職員の処遇改善等	◆令和6年度補正予算の状況<厚生労働省> ○介護人材確保・職場環境改善等事業 [全]806億円 ○介護職員等処遇改善加算取得している事業所のうち、生産性を向上し、更なる業務効率化や職場環境の改善を図り、介護人材確保・定着の基盤を構築する事業所に対する措置	△
(2)保護施設の職員の処遇改善及び施設運営支援	◆令和7年度予算措置の状況<厚生労働省> ○生活保護制度の適正な実施 [全]2兆8,375億円 ([全]2兆8,468億円) うち施設事務費負担金 [全]352億円 ([全]331億円) ◆予算項目以外の状況 ・施設事務費(人件費及び管理費)について、人件費に関しては人事院勧告の反映に係る増額が行われているものの、物価上昇による影響等を踏まえた人件費や管理費の改善は行われておらず不十分。	△
(3)福祉・介護の人材確保	◆令和7年度予算措置の状況<厚生労働省> ※地域医療介護総合確保基金 [事]97億円 ([事]97億円) ○介護従事者の確保に関する事業 ◆予算項目以外の状況 ・介護、障がい、児童等の福祉人材について、具体的な人材確保策及び財政措置は不十分であり、さらなる取組みが求められる。	△
(4)介護福祉士等修学資金等貸付金の財源確保	◆令和6年度補正予算の状況<厚生労働省> ○介護福祉士修学資金等貸付金の財源確保 [全]41億円 ([全]52億円)	△
(5)介護現場の生産性向上	◆令和7年度予算措置の状況<厚生労働省> ○総合相談センターの設置等、介護生産性向上の推進 [全]97億円の内数 地域医療介護総合確保基金【介護従事者の確保に関する事業分】 ([全]97億円の内数) ○介護テクノロジー導入支援事業 地域医療介護総合確保基金【介護従事者の確保に関する事業分】 ◆令和6年度補正予算の状況<厚生労働省> [全]200億円 ○介護人材確保・職場環境改善等に向けた総合対策(介護テクノロジー導入・協働化等支援事業) ◆予算項目以外の状況 ・「国において当初予算により財源を確保するなど、恒久的・安定的に財源を措置すること」において、令和6年度についても、補正(経済対策)予算で措置されており、恒久的・安定的な財源措置とはいえない。 ・「補助対象機器の一覧等の作成」については、令和7年度より示される予定。	△
4. ホームレスの自立支援	◆令和7年度予算措置の状況<厚生労働省> ○生活困窮者自立支援、ひきこもり支援、自殺対策の推進等 [全]760億円 ([全]657億円) ◆予算項目以外の状況 ・平成27年度以降、ホームレスの自立支援に関する事業は、生活困窮者自立支援法の枠組みを活用して実施。 ・補助基準額単価の引き上げ等、財源措置が図られていない。 ・一時生活支援事業について、必須事業に位置付けられていない。	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
5. 在日外国人無年金者の救済	◆<u>予算項目以外の状況</u> ・現時点において、国からは所要の救済措置は講じられていない。	×
6. 矯正施設退所者等の地域生活定着促進	◆<u>令和7年度予算措置の状況</u> <厚生労働省> ○矯正施設退所者の地域生活定着支援 〔全〕412億円の内数 〔全〕384億円の内数 ◆<u>予算項目以外の状況</u> 以下の要望について、いずれも実現していない。 ・事業費の全額国庫負担(令和5年度から国3/4、都道府県1/4の定率補助) ・国及び都道府県が担うべき事務の範囲・責任の法令に基づく明確化、及び地域の実態に即した事業制度の整備 ・都市部における職員の人件費等の処遇向上	×
7. 地域医療介護総合確保基金	◆<u>令和7年度予算措置の状況</u> <厚生労働省> ○地域医療介護総合確保基金(介護分)の実施 〔全〕349億円 〔全〕349億円 ◆<u>予算項目以外の状況</u> ・年度当初から事業実施できるスキームやスケジュールなどは、実現していない。	△
8. 福祉医療費公費負担制度の創設と国庫負担金減額措置の廃止	◆<u>予算項目以外の状況</u> ・国の制度としての早期実施、18歳未満のこども医療費助成以外の地方単独事業の実施に伴う国民健康保険の国庫負担金減額措置の全面廃止については、実現していない。	×
9. 災害派遣福祉チーム(DWAT)の体制強化	◆<u>令和7年度予算措置の状況</u> <厚生労働省> ○災害福祉支援ネットワーク構築の推進 〔全〕4.1億円の内数 〔全〕4.1億円の内数 ◆<u>予算項目以外の状況</u> ・災害救助法に基づく救助として円滑・迅速に実施され、派遣に要する費用が支弁されるよう同法への明確な位置づけは実現していない。 ・災害時の都道府県間の派遣調整等については、「災害派遣福祉ネットワーク中央センター」において、被災都道府県の状況確認や派遣調整をスムーズに行うための方策は不十分であるほか、都道府県ごとに異なる被災者に関するアセスメント調査票の様式の統一、電子データによるアセスメント実施、迅速な情報共有が可能となるシステム構築も実現していない。 ・災害派遣福祉チームの組成、研修、訓練等の災害福祉支援体制の整備に支障をきたすことがないよう、現行の補助制度を拡充するなどの財源措置も不十分である。	△
10. 包括的支援体制の構築促進	◆<u>令和7年度予算措置の状況</u> <厚生労働省> ○重層的支援体制整備事業への移行準備事業 〔全〕8.1億円 〔全〕10億円 ◆<u>予算項目以外の状況</u> ・令和7年度については、国3/4、市町村1/4負担が継続されたが、令和8年度で移行準備事業の終了が予定されている。	△
11. 女性支援対策の充実	◆<u>令和7年度予算措置の状況</u> <厚生労働省> ○困難な問題を抱える女性への支援関係 〔全〕51億円の内数 〔全〕52億円の内数 ◆<u>令和6年度補正予算の状況</u> <厚生労働省> ○困難な問題を抱える女性への支援関係 〔全〕2億円 ◆<u>予算項目以外の状況</u> ・女性相談支援センターの職員配置基準の明確化がなされていない。 ・配偶者暴力相談支援センターの運営にかかる財源措置が十分ではない。 ・女性相談支援員の常勤化や配置義務化等、体制整備のために要する措置がなされていない。 ・困難な問題を抱える女性が、相談、援助から自立に至るまで、抱えている問題及びその背景、心身の状況等に応じた切れ目ない最適な支援が受けられる体制の整備及び対応強化に対する措置としては不十分。	△
12. 孤独・孤立対策の充実	◆<u>令和7年度予算措置の状況</u> <内閣府> ○社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金 〔全〕1.4億円 〔全〕1.3億円 ◆<u>令和6年度補正予算の状況</u> <内閣府> ○社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金 〔全〕24億円 ※地域就職氷河期世代支援加速化交付金を統合 ◆<u>予算項目以外の状況</u> ・孤独・孤立対策全般に係る都道府県と市町村の役割の明確化は実現していない。	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
13. 助産制度の徴収事務	◆予算項目以外の状況 ・徴収事務について、法改正は行われない見込み。	×
14. 母子生活支援施設の人員配置	◆令和6年度補正予算の状況 ＜こども家庭庁＞ ・児童養護施設等の職員の処遇改善 [全]84.1億円 ◆予算項目以外の状況 ・職員配置基準の見直しは行われない見込み。	△